

「グローバルCOEプログラム」(平成20年度採択拠点)事業結果報告書

概要

機関名	慶應義塾大学		機関番号	32612	拠点番号	I11
1. 機関の代表者 (学長)	(ふりがな<ローマ字>) Seike Atsushi (氏名) 清家 篤					
2. 申請分野 (該当するものに〇印)	F<医学系> G<数学、物理学、地球科学> H<機械、土木、建築、その他工学> I<社会科学> J<学際、複合、新領域>					
3. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	市場の高質化と市場インフラの総合的設計 (Raising Market Quality - Integrated Design of "Market Infrastructure")					
研究分野及びキーワード	<研究分野、経済学>(市場の質)(パネルデータ)(経済政策)(経済動学)(市場インフラ)					
4. 専攻等名	経済学研究科経済学専攻、商学研究科商学専攻(商学研究科経営学・会計学専攻は改組により、平成21年4月1日付で商学専攻へ統合)					
5. 連携先機関名 (他の大学等と連携した取組の場合)	京都大学経済研究所					
6. 事業推進担当者	計 25 名 ※他の大学等と連携した取組の場合：拠点となる大学に所属する事業推進担当者の割合 [76%]					
ふりがな<ローマ字> 氏名	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)			
(拠点リーダー) YOSHINO Naoyuki 吉野 直行	経済学研究科経済学専攻・教授	金融・財政政策 Ph. D.	応用・実証分析部門、兼政策設計・提言部門、部門 リーダー(財政・金融班、班リーダー) 国際化支援班			
FUKAO Mitsuhiro 深尾 光洋	商学研究科商学専攻・教授	国際金融論、コーポレートガバナンス Ph. D.	応用・実証分析部門(財政・金融班) 留学生支援班			
IKEO Kazuhito 池尾 和人	経済学研究科経済学専攻・教授	金融論、日本経済論 経済学博士	応用・実証分析部門(財政・金融班) 留学生支援班(班リーダー)			
DOI Takero 土居 文朗	経済学研究科経済学専攻・教授 ※平成21年4月1日異動	財政学、公共経済学 博士(経済学)	応用・実証分析部門(財政・金融班) インテック・レクチャー・コース			
SEIKE Atsushi 清家 篤	学長・理事長 ※平成21年5月28日就任 商学研究科商学専攻・教授	労働経済学 博士(商学)	応用・実証分析部門(労働班) 留学生支援班			
OKAMOTO Daisuke 岡本 大輔	商学研究科商学専攻・教授	計量経営学 博士(商学)	応用・実証分析部門(企業制度と市場制度班、兼経営・会計・商業班) 留学生支援班			
KENJO Yoshikazu 権文 善一	商学研究科商学専攻・教授	再分配政策の政治経済学社会保険と税政 博士(商学)	応用・実証分析部門(企業制度と市場制度班、兼労働班) 留学生支援班			
SONONA Tomoaki 園田 智昭	商学研究科商学専攻・教授	管理会計論 博士(商学)	応用・実証分析部門(企業制度と市場制度班、兼経営・会計・商業班、班リーダー) 留学生支援班、会計担当			
FURUTA Kazuko 古田 和子	経済学研究科経済学専攻・教授	アジア経済史 Ph. D.	応用・実証分析部門(企業制度と市場制度班、兼歴史分析班、班リーダー) 英語論文・報告指導班			
KANDA Sayako 神田 さやこ	経済学部・准教授	近代アジア経済史、南アジア史 Ph. D.	応用・実証分析部門(企業制度と市場制度班、兼歴史分析班) インテック・レクチャー・コース			
KIMURA Fukunari 木村 福成	経済学研究科経済学専攻・教授	国際貿易論、開発経済学 Ph. D.	応用・実証分析部門(国際・経済発展班) 国際化支援班			
HIGUCHI Yoshio 樋口 美雄	商学部長・商学研究科委員長 ※平成21年5月28日就任 商学研究科商学専攻・教授	計量経済学、労働経済学 商学博士	拠点リーダー、パネルデータ設計解析部門、部門リーダー(兼労働班) 国際化支援班			
MAKKENJI Korin McKenzie, Colin	経済学研究科経済学専攻・教授	計量経済学とファイナンス (特に企業の資金調達方法) Ph. D.	パネルデータ設計解析部門(兼労働班) 英語論文・報告指導班(班リーダー)			
TSUYA Noriko 津谷 典子	経済学研究科経済学専攻・教授	社会人口学 Ph. D.	パネルデータ設計解析部門(兼労働班) インテック・レクチャー・コース(班リーダー) ※平成22年4月1日変更			
YAMADA Atsuhiko 山田 篤裕	経済学研究科経済学専攻・教授 ※平成24年4月1日異動	社会政策論、社会保障論、労働経済学 博士(経済学) ※平成22年11月11日取得	パネルデータ設計解析部門(兼労働班) 国際化支援班			
NAKAYAMA Mikio 中山 幹夫	経済学研究科経済学専攻・教授	ゲーム理論とその応用 理学博士	理論開発部門(兼企業制度と市場制度班) 英語論文・報告指導班			
HOSODA Eiji 細田 衛士	経済学研究科経済学専攻・教授	理論経済学、環境経済学、資源循環経済学 博士(経済学)	理論開発部門、部門リーダー(兼企業制度と市場制度班) 国際化支援班(班リーダー)、事務局統括、会計担当			
YASHIRO Atsushi 八代 充史	※平成21年7月14日追加 商学研究科商学専攻・教授	人的資源管理論 Ph. D.	応用・実証分析部門(労働班、班リーダー) 留学生支援班			
YAMAMOTO Isamu 山本 勲	※平成21年7月14日追加 商学部・准教授	計量経済学、労働経済学 Ph. D.	パネルデータ設計解析部門 国際化支援班			
YANO Makoto 矢野 誠	経済学部・講師(非常勤) 京都大学経済研究所・教授	理論経済学、市場理論 Ph. D.	拠点リーダー、理論開発部門、部門リーダー(兼企業制度と市場制度班) 英語論文・報告指導班			
FUJITA Masahisa 藤田 昌久	京都大学経済研究所・客員教授 甲南大学学長直属・特別客員教授	空間経済学、都市経済学、地域経済学 Ph. D.	理論開発部門(兼国際・経済発展班) 英語論文・報告指導班			
WAKASUGI Ryuhei 若杉 隆平	京都大学経済研究所・客員教授 横浜国立大学成長戦略研究センター ・客員教授 ※2012年4月1日就任	国際経済学 博士(経済学)	応用・実証分析部門、部門リーダー(国際・経済発展班、班リーダー) 国際的研究支援室(班リーダー)			
TERUYAMA Hiroshi 照山 博司	京都大学経済研究所・教授	マクロ経済学	パネルデータ設計解析部門、部門リーダー(兼財政・金融班) インテック・レクチャー・コース			
SHIGOKA Tadashi 新後閑 禎	※平成22年4月1日追加 京都大学経済研究所・教授	マクロ経済学 Ph. D.	理論開発部門(兼国際・経済発展班) インテック・レクチャー・コース			
MORI Tomoya 森 知也	※平成22年7月8日追加 京都大学経済研究所・教授	空間経済学 Ph. D.	理論開発部門(兼国際・経済発展班) 英語論文・報告指導班			
NISHIMURA Kazuo 西村 和雄	※平成22年3月31日辞退 京都大学経済研究所・教授	複雑系経済学 Ph. D.	理論開発部門(兼国際・経済発展班) インテック・レクチャー・コース(班リーダー)			
SUTAHASUKI Jon Stachurski, John	※平成22年7月8日辞退 京都大学経済研究所・准教授	数理経済学、計算経済学、数値解析 Ph. D.	理論開発部門(兼国際・経済発展班) 英語論文・報告指導班			

(機関名：慶應義塾大学

拠点のプログラム名称：市場の高質化と市場インフラの総合的設計)

機関（連携先機関）名	慶應義塾大学，京都大学経済研究所	
拠点のプログラム名称	市場の高質化と市場インフラの総合的設計	
中核となる専攻等名	経済学研究科経済学専攻	
事業推進担当者	（拠点リーダー）吉野直行・教授	外 24 名
<p>〔拠点形成の目的〕</p> <p>本拠点の事業は「市場の質理論」という共通の視点に成り立つ。この理論では、産業革命のように、本源的生産力が急速に上昇すると、法律・文化・慣習等、市場を取り巻く要素（市場インフラ）が陳腐化し、市場の質を低下させ、経済危機に至るとされる。当初の拠点形成計画調書（当初調書，2008年2月）では、「サブプライム問題…、現代経済の多くの問題が市場の質の低さに起因する」と強調し、深刻な危機に至る危機を表明した。この危機は2008年9月の世界金融危機、その後のユーロ危機により現実となり、2009年には日本学術会議と共同で緊急シンポジウムを開催、2013年3月にはWEAI（Wester Economic Association International於慶應義塾大学）にて、「市場の質」理論・実証分析の重要性が広く認識されるようになった。</p> <p>本拠点では、市場の高質化という問題意識のもと、21世紀COEの研究を継承し、より現実密着した政策的研究を目指している。その中核的テーマは(1)「市場の質のダイナミクス」の複雑系分析、(2)我が国の労働市場の質のダイナミクスを検証するためのパネルデータの構築と実証、(3)応用経済学、歴史、企業制度など様々な視点からの「市場の質理論」の検証、(4)「市場高質化」という市場原理主義に代わる新しい政策理念の提示と具体的な導入、という4点に集約される。また教育面では、魅力ある教育システムを構築し、市場高質化を牽引する内外の若手研究者を多数育成するため、英語による入試・講義・論文作成を大学院教育では実施し、高質な市場を有する世界経済の構築を目指し、震災を含めさまざまな危機に直面している経済の再生に寄与していく教育研究を行うことが本拠点の究極の目標である。</p> <p>〔拠点形成計画及び達成状況の概要〕</p> <p>本拠点では、組織的な教育研究を遂行するという計画のもと、教育面では、(1)拠点独自の教育カリキュラムを運営し、(2)多数の大学院生や若手研究者の研究環境を整え、(3)資金的援助を行い、(4)セミナー、国内学会、国際学会などでの報告により大学での教育担当に必要な技能を学ばせ、(5)政府機関や企業に働きかけて研究職への就職の道を広げ、(6)OECD、IMF、ADBI、国連(UNESCAP)、日本の政府機関との共同研究を実施し、(7)海外から市場の質を勉強するため集まる大学院留学生と国内学生の共同講義・共同プロジェクトを推進し、海外ジャーナルでの発信、国際コンファレンスでの発表を行ってきた。また、開かれた大学とすべく、研究科と連携し大学院教育の制度改革を行い、国際学会での発表支援制度、英文論文の作成・校正指導、留学生支援制度や奨学金制度を導入し、Science Poなど海外大学とのダブルディグリー制度、外国人留学生の受け入れ、英語による大学院教育を進め、留学生の増加となっている。研究面では、Asian Economic Panelシンポジウム、アジア5大学連携会議などを継続し、さらに京大メンバーと協力し、若手も巻き込み、2013年3月には、Western Economic Association Internationalを京大・慶應義塾大学の共同主催で開催し、本拠点の成果発表を8つ設定し、研究成果の発信を行った。</p> <p>全体として当初の目的は着実に達成できたと考える。当初の期待以上の成果を上げた部分として、教育面では、国際的な一流学術誌もふくめた、若手研究者による論文公刊が特筆される。魅力ある大学とするための研究科、大学本体の取り組みによって、博士課程の教育が大きく活性化した。申請書採択時に留意事項として示された課程博士取得者の増大という課題も、21世紀COE以前の年平均6.7人、グローバルCOE開始以降は12人となり、大幅に増加できた。また、事業推進担当者のネットワークに支援され、多数の若手研究員が大学や政府機関・企業へと就職し、活躍中である。</p> <p>本拠点の当初に、『市場の質を資源配分の効率性と価格形成の公正性という二つ』（当初調書、様式3、p. 19、2008、より）の指標で定義するという見方を示した。この考え方に立脚し、本拠点では、樋口を中心に、約4000件のパネルデータを設計・構築し、震災データも含めた結果、低所得層への心理的影響・健康面への影響が特に大きく、社会保障による補完的な政策が必要であること、また、労働市場の変化が日本では大きく、外部労働市場を確立し、能力向上のための教育訓練制度の必要性が明らかとなっている。動学的理論とパネルデータ分析の共同研究を推進し、京大経済研究所を中心とした照山・矢野により、労働市場参加時に就いた正規・非正規職の区別の長期的影響を動学モデルで調べることにより、慶應義塾家計パネルデータ(KHPS, Keio Household Panel Survey)から非正規雇用に対する最低賃金の引き上げ、能力開発支援の政策提言となっている。</p> <p>歴史分析では、古田和子を中心に、東アジアの経済秩序の特徴を「市場の質」から解き明かす世界の研究拠点として、World Economic History Congressにおいて世界への発信を行っている。</p> <p>市場原理主義にもとづく政策分析では、金融市場の高質化が求められる日本では、成長分野へのリスクマネーの供給が少なく、バーゼル自己資本比率規制を受ける銀行による貸出ではなく(Yoshino and Hirano, IMF), 「ふるさと投資ファンド(Hometown Investment Trust Funds, Yoshino and Kaji)」による市場を通じた新たな資金提供チャンネルの必要性が提言され、農業ファンド、空港建設ファンドが開始されている。OECDとの共同研究によるインフラ金融は、Southeast Asian Economic Outlook(2010)として研究成果がまとめられ、情報の非対称性の大きい中小企業の市場整備のためのOECDとの共同研究も推進されている。</p>		

6-1. 国際的に卓越した拠点形成としての成果

国際的に卓越した教育研究拠点の形成という観点に照らしてアピールできる成果について具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

慶應義塾家計パネル調査(Keio Household Panel Survey)は、ルクセンブルグ所得研究(LIS)において日本の家計パネルデータとして提供され、世界の研究者が利用できる体制となっているほか、プリンストン大学やOECDなどの海外大学・国際機関との共同研究や、国内・国外の多くの研究に活用されており、日本を代表するパネルデータとして高く評価されている。また、震災による影響をパネルデータにより調査した結果から、被災地の低所得層への生活保護など政策支援の必要性が導出されている。本研究は、海外の国際コンファレンスで発表され、被災地の研究として注目され、海外からのデータ利用も増加している。

家計パネルデータとともに、企業パネル調査(企業へのアンケート調査)も行っている。CRDによる中小企業のデータ収集により、企業の貸し倒れリスクを低減させるころみは、日本の200以上の金融機関が利用する企業データとなっている。タイ・インドネシアでも、同様の企業データの構築を目指して、共同の国際会議を重ね、経済産業省、財務省と共同で、東南アジアの国々への知的支援となっている。APEC会議、ASEAN+3会議でも、中小企業パネルデータの発表が行われ、欧米とは全く異なる政策が注目され、OECD Journal, ASEAN Secretariate, ADBから出版され、世界に発信されている。

また、金融市場の質の向上面では、バーゼルによる自己資本比率規制が、従来は、すべての国に同じ基準で設定されていたが、国毎の金融市場の状況や資産価格の変動も異なることに鑑み、自己資本比率を、国毎に変更させてよいバッファー部分が導入されたことは、世界の研究機関に先駆けた研究成果であった(IMF論文に収録)。

大学院教育では、複数の教員による演習体制を確立し、さまざまな角度から大学院生の論文作成への指導がなされるようになった。従来は、個別に論文指導する体制であったが、集団指導体制へと変化したカリキュラムは、他分野にも、好影響を与えている。

動学的な進化ゲーム理論を用いた繰り返しゲーム(RESなど)で、戦略的に形成されるパートナーシップという、現在のグローバル経済における重要な問題をゲーム理論を使って分析できるようになり、アジアの為替市場の質などに応用できる手法であり、今後、多方面での応用が予想される。

歴史分析班では、経済史最大の国際学会である第16回世界経済史会議(The 16th World Economic History Congress, 2012, Stellenbosch)にて、古田がセッション“Governing the Quality of Goods in Modern Asia”を組織し、「市場の質の歴史分析」という新しい研究分野を提起し、広く世界へ研究成果を発信した。人口問題に関する研究では、国際的にトップレベルの雑誌(Demographic Research, The History of the Family, Advances in Life Course Research, Asian Population Studies)に掲載され、国際労働機関(ILO)のThe Bureau for Employers' Activities (ACT/EMP) 主催のシンポジウム(International Symposium on Business Responses to the Demographic Challenge)に論文寄稿されている。

金融班では、デフレ下における財政再建の手段として、間接税の段階増税が有効であるとの分析をかねてより発表してきていたが、数年前からIMF、OECDという二つの国際機関が日本政府に対して、この政策を採用するように勧告するようになっている。

経営・会計・商業班では、平成20年度より5年間継続して、企業パネル調査(企業へのアンケート調査)を行ってきたが、時系列で実施した企業パネル調査は現在もほとんど行われていないため、本調査は貴重なデータを産業界に提供している。

理論開発班では、Review of Economic Studies, Games and Economic Behavior, Journal of Public Economic Theoryなど一流の国際雑誌に研究成果が刊行された。

国際・経済発展班では、国際貿易論、空間経済学、開発経済学の最先端の分析手法を駆使した国際的生産ネットワークと市場の高質化に関しては、世界的な名声を確立するに至っている。

労働班では、津谷の英文論文4本が、国際的にトップレベルの雑誌(Demographic Research, The History of the Family, Advances in Life Course Research, Asian Population Studies)に掲載され、山田は国際労働機関(ILO)のThe Bureau for Employers' Activities (ACT/EMP) が開催した2009年度のシンポジウム(International Symposium on Business Responses to the Demographic Challenge)に論文を寄稿した。

(i)パネルデータの世界的な拠点として、ルクセンブルグIncome Studies Groupへのデータ提供、世界の研究者による利用、(ii)Asian Economic Panelによる、アメリカ、アジア、ヨーロッパとの研究連携、(iii)アジア6大学の研究・教育連携ネットワークの継続、(iv)サブプライムローン問題など経済危機と市場の質の動学理論についての研究、(v)市場の質の視点からのアジアの歴史分析、市場原理に基づく経済政策の提言など、世界をリードする研究拠点として、引き続き、慶應義塾大学「パネル設計解析センター」、慶應義塾大学・経済研究所、京都大学「経済危機と社会インフラの複雑系分析」によって、研究が継続される。

「グローバルCOEプログラム」（平成20年度採択拠点）事後評価結果

機 関 名	慶應義塾大学	拠点番号	I11
申請分野	社会科学		
拠点プログラム名称	市場の高質化と市場インフラの総合的設計		
中核となる専攻等名	経済学研究科経済学専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー名)吉野 直行		外 24 名

◇グローバルCOEプログラム委員会における評価（公表用）

（総括評価）

設定された目的は概ね達成された。

（コメント）

大学の将来構想と組織的な支援については、本拠点を慶應義塾大学の将来構想の下で世界最高水準の拠点形成計画として位置付け、21世紀COEプログラムの活動を受けて学内に設置された「「市場の質経済学」研究センター」と、文部科学省の共同利用・共同研究拠点としても認定された「パネルデータ設計・解析センター」を中心に、本事業を推進した。大学からも、学内予算措置などの一定の支援があった。

拠点形成全体については、実証研究に強みを持つ慶應義塾大学と、理論研究に強みを持つ京都大学経済研究所の連携は、相互補完的であり、ある程度の成果があった。また、本拠点の中心概念についても、事業推進担当者が論文という形でその考えを公表するなど、一定の成果はあった。しかし本拠点の中心概念が今後どの程度の広がりをもつかは定かではなく、今後の研究課題として残されている。

人材育成面については、博士後期課程への進学者数はあまり増加しておらず、定員割れが続いているものの、平成23年度および平成24年度の課程博士授与数は大きく増加している。

研究活動面については、拠点の中心テーマに深く関わった論文で、世界トップレベルの学術誌に掲載された論文は多くなく、研究活動面で世界をリードするまでには至らなかったが、事業推進担当者の平成23年度および平成24年度のレフェリー付き学術雑誌等論文発表数は、増加している。

総括すると、掲げられたテーマの教育・研究拠点としては、人材育成面、研究活動面の双方において、物足りなさは残るものの、相応の成果を挙げたと評価できる。

今後の展望については、「パネルデータ設計・解析センター」は文部科学省の共同利用・共同研究拠点として認定されており、成果が期待される。